

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育センター	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	9	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する	高橋 励	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				3 人	5 人	0 人	2 人	3 人	10.58 人	1,480 時間	24.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
教育関係職員の研修等の参加者数	2,199人	2,100人	2,199人	1,985人	1,866人
青少年教育相談室の相談件数	2,686件	2,700件	2,686件	2,960件	2,805件
市民・保護者の講座等の参加者数	613人	650人	613人	456人	492人

(施策のねらい)

1	子どもの成長発達についての調査・研究
2	教育課題についての調査・研究
3	教職員の研修機会の提供と学校の支援
4	質の高い授業づくりの支援
5	相談・支援体制の充実
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれたい成果・効果) (対象) (手段・方法)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止		
1	「子どもの教育」講座・講演事業	1	0.48	一般	712,000 711,697	766,000 765,415	講座・講演を通して、子育てに関する知見を学ぶ場を市民に提供した。それにより、子どもの教育や子育てに関わる参加者が抱える不安や悩み、疑問等の解消、軽減が図られた。	講座講演参加者数	740人	638人	S	変動なし	●			
2	教育情報ホームページ等広報事業	1	0.13	一般	0 0	0 0	市民に対して、教育センターが推進する事業に関する情報を、ホームページや広報誌・チラシを通して提供した。それにより、講座・講演等の開催、教育相談事業等の情報を、関係機関や教育に関心を持つ市民に周知することができた。	教育センターだよりの発行数 教育センターホームページの更新回数	2回 16回	2回 21回	S	変動なし	●			
3	図書刊行事業	4	0.15	一般	4,142,000 3,998,772	4,203,000 3,967,159	茅ヶ崎市に在住・在学している小・中学生に、茅ヶ崎市について学ぶ地域教材を作成・提供することで、子ども一人一人に地域への興味・関心が醸成されることに寄与した。	小学校児童配付部数 中学校生徒配付部数	2,700部 2,500部	2,678部 2,591部	S	変動なし				
4	創意工夫研究作品展事業	4	0.56	一般	261,000 249,014	302,000 286,866	茅ヶ崎市に在住・在学している小・中学生を対象に創意工夫・研究作品展を開催し、創造性や探究心が顕彰する機会を提供することで、児童・生徒の主体的な活動と学びを促すことができた。	創意工夫研究作品展来館者	2,800人	2,931人	S	変動なし				

5	あすなろ教室(適応指導教室)事業	5	1.21	一般	8,281,000 ----- 8,216,093	8,566,000 ----- 8,199,948	茅ヶ崎市に在住・在学している不登校状態の小・中学生を対象に、登校復帰を促すプログラムとその実践の場を提供した。それにより、通室生が基本的な生活リズムを取り戻し、人間関係の改善に向き合い、登校への意志を持つようになった。	スーパーバイザーによる研修回数	医療3回 心理9回	医療3回 心理9回	S	変動なし		
6	スクールカウンセラー活用事業	5	0.14	一般	65,000 ----- 64,180	65,000 ----- 64,964	市内全小・中学校に配備しているスクールカウンセラーの相談環境の整備を行った。児童・生徒、保護者、教職員等に対する相談対応が支障なく円滑に行うことができた。	カウンセリングルームの整備対象校数	13校	13校	S	変動なし		
7	心の教育相談事業	5	0.18	一般	25,760,000 ----- 25,759,287	26,588,000 ----- 26,587,733	市立小・中学校の児童・生徒を対象に日常的な心理的な負荷を解消する心の教育相談員を配置したことにより、多くの子どもが不安やストレスから気持ちを整え、日常生活を送ることができた。	心の教育相談員の勤務日数	年間160日	年間160日	S	変動なし		
8	青少年教育相談事業	5	0.86	一般	13,619,000 ----- 12,797,270	14,314,000 ----- 13,137,276	児童・生徒や保護者、教職員に対し、電話相談や面接相談等を実施することにより、児童・生徒が抱えている教育上直面する問題及び不安や悩みに寄り添い、健全な発達を支援した。	相談体制の維持	青少年教育相談員10人	青少年教育相談員10人	S	変動なし		
合計					H30予算(円)	54,804,000								
					H30決算(円)	53,009,361								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>教育センターの平成30年度の事務事業うち、政策的事業は8事業であり、評価結果は、全て指標の80%以上の達成状況であることから「S評価」となっている。</p> <p>施策指標としている①「教育関係職員の研修等の参加者数」、②「青少年教育相談室の相談件数」、③「市民・保護者の講座等の参加者数」のうち、①、③の実績値の減については、平成29年度から対象となる講座等が2講座減となったことによる影響が大きいと分析している。</p> <p>政策的事業No.5～8については、「相談支援体制の充実を図るための事業」として今後も継続していくが、より一層の充実を目指すには、施設、人員等の増員が必要となるため、まずは現状での充実を図っていく。</p> <p>No.3、4については、「質の高い授業づくりの支援」として十分成果を上げている。しかし、今後、業務軽減を念頭に置きながら事業運営を進めていくためには、手法や規模の再検討を視野に入れている。</p> <p>No.1については、施策指標でも触れたとおり、講座等の実施数の見直しを行っていることから、実績値に若干の減少が見られる。業務改善も視野に入れながら、個々の講座の位置づけや意味づけ、効果等を見極めながら、今後の再構築を推進していきたい。</p> <p>No.2についても、従来の紙に基づく広報・発信から、改めてHPの活用に着手し始めている。業務軽減と利用者の利便性を両立する工夫を進めていく。</p> <p>時間外勤務については、総時間で1,480時間、一人あたりの月平均に換算すると24.7時間である。29年度との比較では、総時間で434時間の増、一人あたりの月平均で7.7時間の増である。職員8人中5人の配置換えがあり、前年に比べ業務効率が低下したことが要因として考えられる。今後、業務の検討や取り組みの工夫を重ね、時間外勤務の削減に努めたい。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
1	「子どもの教育」講座・講演事業	電話、ファックスでの講座・講演の申込に加え、申込者の利便性、受付の効率化を検討し、ホームページからの申込もできるようにする。
2	教育情報ホームページ等広報事業	教育センターのホームページを整理し、教育センターの取り組み、講座・講演会等を広く広報するため、閲覧のしやすさ、関連ページへの反映、講座・講演会への申込フォームの作成などに取り組む。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	個々の担当業務の進捗状況と今後の予定を確認する中で、全事業の見直しを検討した。政策的事業の休・廃止は、すぐに実現するのは難しいが、改善を行いながら合理的な手法を検討し、元年度は統廃合の可能性を視野に入れ事業の取り組みをしていく。
－	－	－

6 働かかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
<p>協働による事業運営ができるよう、個々の業務の進捗状況の把握・共有の実践を進めてきたことにより、異動に伴う人員の変更に際しても、チームとして効果的・効率的な業務遂行ができる職場環境が得られた。新規着任者が行政経験がない教員であることが多いことから、この協働性は今後も継続・発展させていきたい。</p>